

第146回小金井市新型コロナウイルス感染症対策本部部会会議録	日時	令和4年11月29日(火) 9:20~9:55	場所	議場
出席者	白井市長、小澤副市長、大熊教育長、天野企画財政部長、藤本庁舎建設等担当部長、加藤総務部長、西田市民部長、柿崎環境部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、若藤都市整備部長、大津学校教育部長、梅原生涯学習部長、北村議会事務局長、石原健康課長、佐々井新型コロナウイルス感染症対策担当課長、廣田広報秘書課長、宮奈地域安全課長、宮腰地域安全係長			
付議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症対策について 2 各部連絡事項 			
資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルスワクチン接種について 2 (別添1) 厚生労働省第2次補正予算案(新型コロナウイルスワクチンの確保) 3 (別添2) 厚生労働省第2次補正予算案のポイント 4 小金井市抗原定性検査キット配布事業(案) 5 (参考)【新旧対照表】基本的対処方針(令和4年11月25日変更) 6 都民向けリーフレット(重症化リスク高・小学生以下) 7 都民向けリーフレット(重症化リスク低) 8 基本的感染防止対策徹底等のポスター 9 小金井市新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託業務計画書 10 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施(出産・子育て応援交付金)に係る意向調査について 			
<p>(進行：福祉保健部長)</p> <p>(市長)</p> <p>感染が日に日に拡大している状況であり、1月初旬から中旬にかけて第8波のピークが来ると聞いている。特に乾燥する時期でもあり、感染拡大を防止するため、体制を整える必要がある。市民の皆さんの健康と命を守るため、可能な限り最大限、新型コロナ対策に取り組んでいきたいと考えているので、よろしく願いしたい。</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチンについて</p> <p>(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)</p> <p>・接種状況については資料の1のとおりである。生後6か月から4歳までの乳幼児に対する接種が開始された。また、オミクロン株対応ワクチンについての接種率は、23.43%(参考：国全体の接種率は17.06%、東京都全体は19.92%)となっており、これから接種する対象者が多くいる状況である。年末年始の感染拡大防止に向けて、国からも12月末までに接種を終えるようとのことであり、担当としても接種促進に取り組んでまいりたい。</p>				

・現在、国から供給されている数種類のワクチンの中でも、市民の関心の高いファイザー社のBA.4/5の優先的に接種会場で使用している状況である。今後、更なる接種促進に向けて、予約状況を鑑み、働く世代や学生などのニーズに対応するため、12月中旬から予約なし接種を検討しているところである。

・接種体制については資料の2のとおりである。特徴としては、集団接種において、国や東京会場の行かなくても、様々な種類のワクチンを用意している状況である。また、1月以降の個別接種については、引き続き、オミクロン株対応ワクチンの接種、生後6か月から4歳のワクチン接種について対応いただけるよう、現在、調整しているところである。今後の集団接種については、1月以降、3月末までは、保健センターで実施する予定である。基本的には、金・土・日曜日の週3回を予定している。

・資料の3、その他として、令和4年度第二次厚生労働省補正予算案について、情報共有させていただく。令和5年に国民に必要な数の新型コロナワクチンの確保費用として、4,750億円が計上されており、試算すると、約1億5,000回分となる。なお、現時点では、来年度の接種体制や事業の継続について、国からは示されていない状況であるが、担当としては、本資料を参考にしたいと考えている。

(副市長)

・資料中、モデルナBA.4/5ワクチンについては、12月中旬から使用予定とあるが、その時点でファイザーBA.4/5ワクチンから切り替わるということか。

(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)

・モデルナBA.4/5ワクチンについては、明日、11月30日に供給される見込みであり、2750回分のみとなっている。現在、週4回、集団接種を実施しているが、そのうちの1回をモデルナBA.4/5ワクチンにしたいと考えている。ファイザーとモデルナを平行して使用する。

(副市長)

・ノババックスワクチンについては、想定よりも接種者が少ない印象があるが、並行して使用するのか。

(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)

・当初は日に1人～2人の時もあったが、11月から追加接種用として使用できることとなったことから、ファイザーやモデルナのワクチンで強い副反応があった方が希望する場合があります。20枠のうち半数以上の予約が埋まる日もある。一定程度の需要があることから、平行して使用していく。

(副市長)

・様々な種類のワクチンを集団接種会場で使用することになるが、現場で管理するうえで問題はないか。

(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)

・管理については、冷蔵庫・冷凍庫を複数台用意し、問題なく管理できる体制にある。また、薬剤師会と緊密に連携を取りながら実施しており、問題はないと考えている。

(2) その他の新型コロナウイルス感染症対策について

(健康課長)

・抗原定性検査キット配布事業(案)について説明させていただく。医師会、訪問看護連絡会との話の中で、第8波対策として市にお願いしたいとのご要望があり、準備を進めている。東京都事業に比べ即時性があり、依頼日当日に配達することも可能と考えている。対象は、有症状者と濃厚接触者とし、検査キットは東京都から提供を受けたものを活用する見込みである。

・その他、健康観察事業の立ち上げを検討している。医師の健康観察がひっ迫する場合に、訪問看護ステーションの看護師等による健康観察チームの立ち上げを検討している。現在、医師会に事業スキームを検討していただいております、訪問看護連絡会とも協議を進めながら、チーム員の募集など、事業構築していきたいと考えている。

・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針が変更された。概要としては、経口薬ゾコバーが緊急承認されたことから、係る部分に変更されたものである。

・新型コロナウイルス感染症に関する東京都の啓発リーフレットについて、情報共有させていただく。重症化リスクの高い方・低い方向けの周知らし、ワクチン接種及び感染症対策全般についての3種類が提供された。

(市長)

・啓発リーフレットに発熱外来の受診について記載があるが、市ホームページでの発熱外来の案内がわかりづらいとの声を聞いている。例えば、どの医療でPCR検査が受けられるかなど、情報の整理について確認したい。

(健康課長)

・市ホームページで公表している発熱外来の情報については、医師会からの情報提供を基に、適時、リアルタイムで情報を更新しており、公式なものとして掲載している。原則は、市ホームページ掲載のとおりであるが、各医療機関において発熱症状を受けられるキャパシティがあり、状況によりお断りする例があると聞いている。なお、実際の発熱外来の状況と市ホームページの情報に差異があった場合は、医師会に連絡し、確認している。

(市長)

・状況については把握したが、市民の方がわかりやすいよう、場合によりお断りする例があることを市ホームページ上で追記するなど、引き続き工夫していただきたい。

(副市長)

・啓発リーフレットがわかりやすくまとまっているので、抗原検査キットの配布とともに、市ホームページのブランディングエリアの情報を更新し、市民の方にわかりやすく情報提供していただきたい。

2 各部連絡事項

(総務部長)

・職員の感染状況については、11月28日時点では陽性者33人、同等数くらいで濃厚接触者もいると思われる。東京都の感染者数に比例して増えてきていると考えられる。なお、第7波の7月・8月はいずれも60人程度、9月は26人、10月は6人の感染状況であった。家庭内感染もさることながら、職場内での感染防止には特に注意していただきたい。

(市長)

・職員ご本人の感染対策も重要であるが、ご家族が感染した場合、濃厚接触者として自宅待機期間発生してしまうことは、誰にでも起こりうる。東京都の感染状況を鑑みると、現時点の陽性者の3倍程度が感染することも考えられ、最悪のケースとして市職員の1割が自宅待機となることも想定される。各部においては、最悪のケースを想定し、リモートワークの活用や役割分担の調整など、準備をお願いしたい

(総務部長)

・感染症に関するBCPについては、福祉保健部で新たなものを作成中のことと思う。第7波の際は、テレワーク用の端末を10台措置しているが、全てを使う状況には至らなかった。陽性者は当然に療養していただくことになるが、管理職者が濃厚接触の場合は、必要に応じて議会对応などで活用された実績がある。ただし、市長が想定される最悪のケースでは、そのような対応では困難であり、部や課における緊急の応援なども検討し、対応していく必要がある。最悪のケースを想定し、検討していきたい。

(健康課長)

・総務部長からも紹介があったが、新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託の実施計画書が示されたため、情報共有させていただく。新型コロナを踏まえた、BCPの改定の位置づけで検討を進めている。本件については、福祉保健部長、各部の庶務担当課長で構成される庁内検討委員会を中心に、調査等を含め取りまとめ、素案を作成し、年度内に策

定したい。

- ・妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施に係る意向調査については、国費にて計10万円相当の経済的支援が検討されており、国会にて予算審議されている。国の説明会が開催され、本件については、恒久的な制度として維持していきたいとの考えがあり、現金給付については、できるだけクーポン券の交付などの物的支援を市区町村でお願いしたいとの説明があった。制度設計に当たっては、各自治体が異なる動きをするのではなく、都道府県の支援のもと、一体的なクーポン提供の仕組み作りが必要であり、本調査については、現在実施している都の類似事業のスキームを活用するかの調査である。昨日、保健福祉の課長会があり、意見交換の中では、26市町村の9割程度が、都の仕組みを活用して実施していきたいとのことであった。小金井市としても、都の仕組みを活用して、実施していきたいと考えている。なお、予算については、26市の中では12月議会で予算を提案したいという自治体も多かったが、小金井市としては、2月～3月での議会提案も想定し、都の仕組みが速やかに提供されるかなど注視しながら、予算提案を検討していきたいと考えている。

(子ども家庭部長)

- ・10万円の経済的支援については、希望する自治体から実施できる旨の報道がされているが、昨日の課長会での各市の意向を確認したい。

(健康課長)

- ・昨日の課長会では、主管窓口は全て母子保健部門であり、全ての市が実施する意向との発言であった。

(市長)

- ・予算を12月議会で提案する自治体がどれくらいあるか確認したい。

(健康課長)

- ・課長会の発言の中では、26市中半数以上が12月提案を目指しているとの認識である。

(市長)

- ・12月に予算を提案したいと考えている。事務的な調整をお願いしたい。

(副市長)

- ・元々のBCPについては、強毒性の新型インフルエンザを前提として、6割の職員で対応することを想定していると思うが、今回のCOVID-19については弱毒性である。今回の修正に当たっては、元々のBCPを上書きすることになるのか、強毒性前提のものを残しつつ、

弱毒性前提のものを新たに策定するのか、確認しておきたい。

(健康課長)

- ・想定としては、元々の強毒性前提のBCPを生かしつつ、感染の間隔が短い弱毒性の新型コロナウイルスのパターンを新たに加えるイメージで考えている。

(福祉保健部長)

- ・介護福祉施設における感染状況であるが、第8波における11月中の累計は、11月28日現在、特別養護老人ホームつきみの園で職員10人・利用者28人、老人保健施設秋桜で職員6人・利用者26人、老人保健施設あんず苑で職員2人・利用者12人である。市ホームページにも掲載している。各施設とも保健所と連携しながら対応しているとの報告を受けている。

(子ども家庭部長)

- ・保育園と幼稚園の先週1週間の陽性者の状況であるが、園児45人・職員12人となっている。本日の時点で休園している保育園は2園であり、市ホームページにも掲載している。

(学校教育部長)

- ・小・中学校の学級閉鎖の状況であるが、本日の時点で2クラスが学級閉鎖を実施している。先週については5クラス程度だったと記憶している。

(以上)